

【事務事業調査】

事務事業名	自立支援医療費支給事業費		予算科目コード	会計-款-項-目-事業 001-030102-007-01-04-0
担当部課	住民生活部 健康福祉課	担当 サブリーダー	社会福祉担当 田野辺友子	事業の分類 既存事業

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	→	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	身体障害者が指定医療機関を受診する際、自己負担の軽減(原則1割負担および上限月額の設定)を行う。		身体障害者の機能障害除去・軽減および経済的負担の軽減が図られる。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 人工透析などを受けている方に対して、指定医療機関を受診する際に所得額に応じて、自己負担の軽減(原則1割負担および上限月額の設定)を行った。 自己負担上限月額の概要 ①生活保護世帯:負担上限月額0円、②市町村民税非課税(本人収入80万円以下)の世帯:負担上限月額2500円、③市町村民税非課税(本人収入80万円以上)の世帯:負担上限月額5,000円、④市町村民税(3.3万円以下※育成医療の経過措置、高額治療継続者)負担上限月額5,000円、⑤市町村民税(3.3万円以上23.5万円未満※育成医療の経過措置、高額治療継続者)負担上限月額10,000円、⑥市町村民税(23.5万円以上※高額治療継続者)負担上限月額20,000円 		所得額に応じて、6段階の負担があることにより、本人及び家族の医療費の自己負担の軽減が図られ、経済的負担の軽減となっている。

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
給付見込者数(単位:人)	60	54	H21 人工透析 50人 その他 4人 H20 人工透析 48人 その他 8人

■事業費(計画)

細 節	金 額
1 委託料	56,650
2 扶助費	33,500,000
3	
4	
5	
6	
7	
8	
	33,556,650



■事業費(当初予算)

細 節	金 額
1 委託料	57,000
2 扶助費	33,500,000
3	
4	
5	
6	
7	
8	
	33,557,000



■事業費(実績)

細 節	金 額	特記事項
1 委託料	40,095	社保診療報酬基金事務費・国保連手数料
2 扶助費	39,661,030	更生医療費
3		
4		
5		
6		
7		
8		
	39,701,125	

■事業経費

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額		33,557,000	
	補正予算額		7,678,000	
	流用額		0	
	予算現額		41,235,000	
決 算	決算額		39,701,125	
財 源	国庫支出金		20,500,000	
	県支出金		10,250,000	
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0	30,750,000	
	差引(一般財源)	33,556,650	8,951,125	